

令和6年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度9月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

福祉保健部

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			障がい福祉課 4
			長寿社会課 5
			医療政策課 7
		感染症対策センター 12	
	2	歳入歳出事項別明細書	13
	3	節の明細	18

補正予算説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
障がい福祉課	7,726,091	6,282	7,732,373				6,282	
長寿社会課	13,262,640	1,021,174	14,283,814	559,355		322,769	139,050	
医療政策課	6,654,594	706,316	7,360,910	221,599		367,930	116,787	
感染症対策センター	636,126	130,000	766,126	65,000	58,000		7,000	
部計	48,171,902	1,863,772	50,035,674	845,954	<45,500> 58,000	690,699	269,119	県費負担 314,619
<p>説明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)ギャンブル等依存症総合対策事業 ・(新)介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業 ・(新)無医地区巡回診療(オンライン診療)推進事業 ・(新)大学病院による「医師の働き方改革」と地域医療支援の両立応援事業 ・県立病院運営事業費(中山間地域への医師派遣) 								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線：7862)

4目 精神衛生費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ギャンブル等依存症総合対策事業	0	6,282	6,282				6,282	

トータルコスト 補正前：0千円 (0.0人)、補正：7,065千円 (0.1人)、計：7,065千円 (0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内のギャンブル等依存症に関する相談者数は近年増加傾向（令和4年度実績101人）にあり、深刻な悩みを抱える当事者も多い。また、ネット社会の進展により若年層がスマホで気軽に違法なオンライン賭博にアクセスできる環境が存在することに加え、今後、ギャンブル依存の低年齢化が進むことに対し当事者団体等の危機感強い。一方で、全国実態調査（令和2年度に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが実施）に基づくギャンブル等依存症が疑われる者の割合は成人の2.2%と推計される中で、県内の実態は明確につかめていない状況にある。このため、県内の実態を把握し効果的な対策を検討するとともに、特に若年層への啓発を重点的に展開する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ギャンブル等依存症対策検討委員会の設置	関係機関が一堂に会し、本県におけるギャンブル等依存症の状況・実態などを把握・共有し、若者を中心としたギャンブル等依存症への効果的な対策を検討する委員会を設置する。	551
ギャンブル等依存症実態調査業務	本県におけるギャンブル等依存症の状況・実態等を把握し、今後の施策推進の基礎資料とするため、県内の高校生・大学生を対象とした「ギャンブル等依存症実態調査（若者向けアンケート調査）」を実施する。	2,530
予防啓発活動の実施	若年者向けに、ギャンブル等依存症対策検討委員会、ギャンブル等依存症実態調査の結果を受けた効果的な予防啓発を行う。	2,000
出前説明会の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、家族会等の当事者団体及び依存症に精通した医療機関関係者等を講師派遣し、体験談やギャンブル等依存症についての説明会を実施する。 (対象：県内の高校生、教職員、保護者等)	979
ギャンブル等依存症ウェブ講演会の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、オンラインによる講演会を実施する。 (対象：学生、教職員、保護者)	222

3 その他

既定予算を活用して以下の普及啓発を実施する。

区分	内容
依存症啓発フォーラムの開催	依存症の中でも、特にギャンブル依存に光を当て、講演会の実施や商業施設への啓発広報ブースの設置、家族会による相談コーナーを設けるなど、啓発と相談支援の場を兼ねた行事を実施する。
高校生を対象とした講義の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、家族会などの当事者団体及び依存症に詳しい医療機関関係者等からの講義を高校生に向けて実施する。
啓発資材の作成・増刷・掲示	ポスターや若年層向けのチラシ等の新たな啓発資材の作成及び既存ポスター（警察庁・消費者庁）の増刷・掲示を行う。
県教委との連携	学校教育における予防啓発活動として、新たに国、県の啓発資料（ポスター、チラシ等）を配布し、それに基づいて学校の授業の一環で指導や啓発を行う。
大学との連携	若年層への普及啓発のため、大学内でのデジタルサイネージ動画（ギャンブル等依存症関連問題啓発週間に放送したテレビスポットCM及び既存ポスター（警察庁・消費者庁））の掲載を行う。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7178)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)(施設整備)	1,098,501	322,769	1,421,270			(基金繰入金) 322,769																										
トータルコスト	補正前：1,100,066千円(0.2人)、補正：323,552千円(0.1人)、計：1,423,618千円(0.3人)																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し介護施設等の整備を進める。また、近年の建設コストの高騰等を踏まえ、国の単価上限額が増額されたこと等に伴い、所要経費の増額分を補正する。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス等整備助成事業</td> <td>地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所 【補助率】県10/10</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10</td> <td>86,450</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</td> <td>介護施設等の開設時、増床時及び再開時(改築時)に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所等 【補助率】県10/10</td> <td>72,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】認知症高齢者グループホーム等 【補助率】県10/10</td> <td>36,704</td> </tr> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業</td> <td>介護施設等における看取り環境整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td>介護職員の宿舍施設整備事業</td> <td>介護職員用宿舍の整備に必要な費用の支援を行う。 【対象施設】特別養護老人ホーム 【補助率】県1/3</td> <td>13,920</td> </tr> <tr> <td>単価増等による増減分</td> <td>当初予算で措置した事業について、国において補助上限額の引き上げ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業の補助率の変更(県10/10⇒2/3)があったことから、影響額について増額する。</td> <td>69,768</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	地域密着型サービス等整備助成事業	地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所 【補助率】県10/10	39,600		介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10	86,450	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護施設等の開設時、増床時及び再開時(改築時)に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所等 【補助率】県10/10	72,197		介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】認知症高齢者グループホーム等 【補助率】県10/10	36,704	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業	介護施設等における看取り環境整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10	4,130	介護職員の宿舍施設整備事業	介護職員用宿舍の整備に必要な費用の支援を行う。 【対象施設】特別養護老人ホーム 【補助率】県1/3	13,920	単価増等による増減分	当初予算で措置した事業について、国において補助上限額の引き上げ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業の補助率の変更(県10/10⇒2/3)があったことから、影響額について増額する。	69,768
細事業名	内容	予算額																														
地域密着型サービス等整備助成事業	地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所 【補助率】県10/10	39,600																														
	介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10	86,450																														
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護施設等の開設時、増床時及び再開時(改築時)に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所等 【補助率】県10/10	72,197																														
	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費の支援を行う。 【対象施設】認知症高齢者グループホーム等 【補助率】県10/10	36,704																														
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業	介護施設等における看取り環境整備の支援を行う。 【対象施設】介護老人保健施設 【補助率】県10/10	4,130																														
介護職員の宿舍施設整備事業	介護職員用宿舍の整備に必要な費用の支援を行う。 【対象施設】特別養護老人ホーム 【補助率】県1/3	13,920																														
単価増等による増減分	当初予算で措置した事業について、国において補助上限額の引き上げ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業の補助率の変更(県10/10⇒2/3)があったことから、影響額について増額する。	69,768																														

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7175)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業	0	698,405	698,405	559,355			139,050	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 699,970千円 (0.2人)、計: 699,970千円 (0.2人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

介護職員の負担軽減や業務効率化を更に推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護ロボット及びICT (情報通信技術) の導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
介護テクノロジー一定着支援事業	(1) 介護ロボット導入支援事業 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額 : 1機器につき30万円 (移乗支援・入浴支援は100万円) 補助限度台数: 利用定員を10 (在宅サービスの場合は20) で除した数	88,474
	(2) 介護分野ICT導入支援事業 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額: 事業所の職員数に応じて100万円から260万円までの範囲の額	89,769
	(3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業 (新規) 介護ロボットやICT等の複数のテクノロジーを組み合わせて導入する介護事業所に対し、介護ロボット及びICTの導入を一体的に支援する。 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額: 1事業所あたり1,000万円	513,839
ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 (新規)	介護事業所の負担軽減に役立つ「ケアプランデータ連携システム」の地域への普及・促進を図るため、ケアプランの受け渡しがある事業所間のグループ化、操作説明会等をモデル的に実施する。 ※当該モデル事業によりシステムを導入する事業所に対してライセンス料を助成	6,323

3 その他

- 導入実績: 介護ロボット導入支援 平成28年度から令和5年度まで 356機器 (延べ165事業者)
- ICT導入支援 令和元年度から令和5年度まで 746製品 (延べ385事業者)

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線：7182)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	544,123	195,289	739,412			(基金繰入金) 195,289														
トータルコスト	補正前：567,598千円(3.0人)、補正：196,072千円(0.1人)、計：763,670千円(3.1人)																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要 地域医療介護総合確保基金を活用して、病床の機能分化・連携や在宅医療の推進、医療従事者の確保に関する取組を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域医療構想の達成に向けた事業</td> <td>○病床の機能分化、連携を推進するため、病院が行う設備整備等を支援 ○急性期医療を提供できる体制を確保するため、急性期病院が行う設備整備を支援</td> <td>159,410</td> </tr> <tr> <td>居宅等の医療提供に関する事業</td> <td>○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、病院、診療所及び訪問看護ステーションが行う設備整備等を支援 ○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、訪問看護ステーションのサテライト設置や訪問看護ステーションが行う設備・車両整備を支援</td> <td>28,268</td> </tr> <tr> <td>医療従事者の確保に関する事業</td> <td>○女性医師の働き続けやすい職場環境づくりを推進するため、医療機関が行う施設・設備整備を支援 ○看護補助者の確保を推進するため、特定技能制度を活用して看護補助者を確保する病院の取組を支援(新規) ○歯科衛生士の確保を推進するため、地区医師会が行う復職支援研修会の開催等を支援</td> <td>7,611</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	地域医療構想の達成に向けた事業	○病床の機能分化、連携を推進するため、病院が行う設備整備等を支援 ○急性期医療を提供できる体制を確保するため、急性期病院が行う設備整備を支援	159,410	居宅等の医療提供に関する事業	○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、病院、診療所及び訪問看護ステーションが行う設備整備等を支援 ○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、訪問看護ステーションのサテライト設置や訪問看護ステーションが行う設備・車両整備を支援	28,268	医療従事者の確保に関する事業	○女性医師の働き続けやすい職場環境づくりを推進するため、医療機関が行う施設・設備整備を支援 ○看護補助者の確保を推進するため、特定技能制度を活用して看護補助者を確保する病院の取組を支援(新規) ○歯科衛生士の確保を推進するため、地区医師会が行う復職支援研修会の開催等を支援	7,611
細事業名	内容	予算額																		
地域医療構想の達成に向けた事業	○病床の機能分化、連携を推進するため、病院が行う設備整備等を支援 ○急性期医療を提供できる体制を確保するため、急性期病院が行う設備整備を支援	159,410																		
居宅等の医療提供に関する事業	○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、病院、診療所及び訪問看護ステーションが行う設備整備等を支援 ○訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、訪問看護ステーションのサテライト設置や訪問看護ステーションが行う設備・車両整備を支援	28,268																		
医療従事者の確保に関する事業	○女性医師の働き続けやすい職場環境づくりを推進するため、医療機関が行う施設・設備整備を支援 ○看護補助者の確保を推進するため、特定技能制度を活用して看護補助者を確保する病院の取組を支援(新規) ○歯科衛生士の確保を推進するため、地区医師会が行う復職支援研修会の開催等を支援	7,611																		
令和6年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	651,228	330,202	981,430	220,134			110,068													
トータルコスト	補正前：652,011千円(0.1人)、補正：330,985千円(0.1人)、計：982,996千円(0.2人)																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要 効率的で質の高い医療提供体制の確保に取り組むため、厚生労働省から交付される「医療介護提供体制改革推進交付金」を財源の一部として、平成26年度から令和5年度までに造成した鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)に、令和6年度分を積み増す。</p> <p>2 主な事業内容 9月補正以降に実施予定の当該基金事業に係る執行予算額を踏まえ、追加で基金を造成するものである。 予算額：330,202千円(国2/3、県1/3)</p>																				

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7207）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 無医地区巡回診療(オンライン診療)推進事業	0	2,930	2,930	1,465			1,465	
トータルコスト	補正前：0千円(0.0人)、補正：3,713千円(0.1人)、計：3,713千円(0.1人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>へき地医療の充実に向けて、へき地医療拠点病院が実施する無医地区等での巡回診療（オンライン診療含む）の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日南病院が日南町上萩山地区（令和4年度国無医地区調査で新たに無医地区に該当）の集会所を活用して行う巡回診療の取組を支援する。</p> <p>（1）補助対象者：日南病院</p> <p>（2）補助対象経費：巡回診療・オンライン診療の実施に必要な経費（医師・看護師人件費・オンライン診療用機器整備費等）</p> <p>※対面診療を基本とするが冬季はオンライン診療を想定</p> <p>（3）補助率：10/10（国・県各1/2）</p> <p>（4）補助額：2,930千円</p> <p>[へき地医療拠点病院]</p> <p>巡回診療等によるへき地における住民の医療確保や、へき地診療所等への代診医の派遣等が実施可能な病院として県が指定。日南病院（本年2月指定）含め9病院を指定。</p> <p>[無医地区]</p> <p>医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4km区域内に50人以上が居住している地区であって、かつ容易に医療機関を利用することができない（定期の交通機関がない等）地区。県内は日南町上萩山地区含め3地区が該当。</p>								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大学病院による「医師の働き方改革」と地域医療支援の両立応援事業	0	169,974	169,974			(基金繰入金) 169,974		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：170,757千円（0.1人）、計：170,757千円（0.1人）							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 国の新規事業を活用して、医師の勤務時間の短縮と地域医療の提供体制の確保を両立するために、鳥取大学医学部附属病院が行う医師の勤務環境改善に向けた取組を支援する。 2 主な事業内容 このたび大学病院の医師の勤務時間の短縮の推進と、教育・研究・診療機能の維持の両立を図ることを目的に、地域医療介護総合確保基金のメニューに医師の勤務環境改善支援事業が新設されたことから、東部医療圏を含めた医師不足地域の医療機関への代診医派遣機能等の確保のため、当該事業を活用して、鳥取大学医学部附属病院の勤務環境改善の取組を支援する。 (1) 補助対象経費 大学病院の策定する「医師労働時間短縮計画」に基づく労働時間短縮に向けた取組に要する経費 [主な取組] 勤務環境整備（院内保育所の設置）、タスク・シフト/シェア（医療DX、ICT機器導入、医療事務作業補助者の雇用等）、労働時間の把握（就業管理システムの改修等）等 (2) 補助額 基準額 266 千円/病床×639 床＝169,974 千円 (3) 主な交付条件 更なる地域医療への貢献（東部医療圏を含めた医師不足地域の医療機関への代診医派遣等）に努めること。								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

5目 病院費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立病院運営事業費（中山間地域への医師派遣）	3,131,897	5,254	3,137,151				5,254	
トータルコスト	補正前：3,132,680千円（0.1人）、補正：6,037千円（0.1人）、計：3,138,717千円（0.2人）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県が医師派遣を行う中山間地域の病院において、医師が一時的に不足することから、県立中央病院が行う当該病院への代診医の派遣を推進し、当該病院の機能維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県が医師派遣を行っている中山間地域の病院（岩美病院）において、この度、県派遣医師6名中3名の医師が相次いで産休育休に入ることにより外来診療を担う医師が一時的に不足することから、岩美病院からの要請に基づき実施する中央病院による代診医の派遣を推進するため、当該代診医派遣に要する経費（医師人件費）について、地方公営企業法に基づき一般会計から病院事業会計へ操出しを行う。</p> <p>（1）医師派遣に要する経費 5,254千円（延べ80日間程度）</p> <p>（2）派遣医師数 10人（ローテーション）</p> <p>3 その他</p> <p>中山間地域の医師不足が課題となる中、特に鳥取大学医学部附属病院から遠い東部圏域内病院の医師の確保は喫緊の課題となっている。県では、昨年度「中山間地域を支える医療人材確保に向けた研究会」を立ち上げ、関係者と議論を行った。その結果を踏まえ、東部圏域病院間における医師の相互派遣等を内容とする医療連携協定を締結予定である（参加医療機関：県立中央病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院、岩美病院、智頭病院、鳥取大学医学部（地域医療学講座））。</p>								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

鳥取看護専門学校（電話：0857-29-2407）

6目 鳥取看護専門学校費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取看護専門学校管理運営費	19,939	1,505	21,444			(基金繰入金) 1,505		
トータルコスト	補正前：98,118千円（11.3人）、補正：2,288千円（0.1人）、計：100,406千円（11.4人）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 看護教育の質の向上・充実のため、看護実習用教材を整備することで学生の技術習得の効率化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 万能型看護実習モデル「八重」の整備（2台） 1,505千円 ※40種以上の看護技術項目を学べ、臨床場面での実践を再現できる看護実習用シミュレーター</p>								

倉吉総合看護専門学校（電話：0858-22-1041）

7目 倉吉総合看護専門学校費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉総合看護専門学校管理運営費	33,143	1,162	34,305			(基金繰入金) 1,162		
トータルコスト	補正前：203,962千円（23.7人）、補正：1,945千円（0.1人）、計：205,907千円（23.8人）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 看護教育の質の向上・充実のため、看護実習用教材を整備することで学生の技能習得の効率化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 採血・静脈注射シミュレーターの整備（4台） 1,162千円 ※採血・静脈注射技術を習得するための学内演習用シミュレーター</p>								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

感染症対策センター(内線:7759)

3目 予防費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新興感染症対応力強化事業	0	130,000	130,000	65,000	(45,500) 58,000		7,000	県費負担 52,500

トータルコスト 補正前:0千円(0.0人)、補正:130,783千円(0.1人)、計:130,783千円(0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新興感染症への対応強化を図るため、県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、個室病床の整備、多床室の個室化のための可動式パーテーションの設置等の施設整備、簡易陰圧装置等の設備整備に要する費用の一部を支援する。

※令和5年度11月補正で100,000千円を予算措置し、全額を令和6年度に繰越した。令和6年3月に国から補助内容の詳細が示され、対象機関に活用希望を照会したところ、当初の想定を超える希望があった。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
新興感染症対応力強化事業補助金	<p>県と医療措置協定を締結する医療機関が行う、感染対策のために必要な設備整備等の費用に対して補助金を交付する。</p> <p>(1) 対象施設 医療措置協定締結医療機関(締結予定の機関を含む)</p> <p>(2) 対象経費 ア 施設整備 (ア) 個室病床の整備(必要な付属設備の整備を含む) (イ) 多床室への可動式パーテーションの設置など病棟等の感染対策に係る施設整備 (ウ) 個人防護具保管施設の整備 イ 設備整備 簡易陰圧装置、PCR検査機器、簡易ベッド、HEPAフィルター付空気清浄機</p> <p>(3) 補助率(整備内容に応じて補助上限有り) ・個室病床の整備(上記(2)ア(ア))2/3(国1/3、県1/3、事業者1/3) ・その他の整備 10/10(国1/2、県1/2)</p>	130,000

3 その他(改善点等)

新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、感染症指定医療機関、医療措置協定締結医療機関を中心に、新興感染症発生に備えた医療提供体制を構築していく。

<医療措置協定の締結状況と本補助金の活用希望>(8月19日現在)

区分	医療措置協定 締結医療機関数	本補助金の活用を希望する医療機関数	
		施設整備	設備整備
病院	43	7	15
診療所	267	6	57
薬局	258	0	
訪問看護	53	1	
合計	621	14	72

※令和5年度新型コロナウイルス感染症にかかる医療機関への設備整備支援の実績は延べ152医療機関

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和6年度 一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費					
					補正前	補正額	補正後	4目 老人福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	137,021		137,021	131,737		131,737	854		854
2	給料	422,180		422,180	379,962		379,962			
3	職員手当等	242,740		242,740	219,802		219,802			
4	共済費	160,840		160,840	145,661		145,661			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	34,889		34,889	34,262		34,262	15,481		15,481
8	旅費	28,033		28,033	26,745		26,745	6,379		6,379
	費用弁償	4,297		4,297	4,121		4,121	197		197
	普通旅費	9,149		9,149	8,249		8,249	434		434
	特別旅費	14,587		14,587	14,375		14,375	5,748		5,748
9	交際費	100		100	100		100			
10	需用費	23,827		23,827	22,861		22,861	1,523		1,523
11	役務費	31,599		31,599	16,273		16,273	3,844		3,844
12	委託料	1,066,716	1,324	1,068,040	998,650	1,324	999,974	128,608	1,324	129,932
13	使用料及び賃借料	21,249		21,249	20,959		20,959	2,184		2,184
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	5,594		5,594	5,594		5,594			
18	負担金、補助及び交付金	29,497,521	1,019,850	30,517,371	29,190,456	1,019,850	30,210,306	20,799,156	1,019,850	21,819,006
19	扶助費	1,325,776		1,325,776	1,137,583		1,137,583			
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,246,417		1,246,417	1,242,109		1,242,109	1,240,568		1,240,568
25	寄附金	950		950	50		50			
26	公課費									
27	繰出金	3,124,181		3,124,181	3,124,181		3,124,181			
	予備費									
	計	37,369,633	1,021,174	38,390,807	36,696,985	1,021,174	37,718,159	22,198,597	1,021,174	23,219,771
財	国庫支出金	2,603,384	559,355	3,162,739	2,371,979	559,355	2,931,334	938,716	559,355	1,498,071
源	地方債	6,000		6,000	6,000		6,000	6,000		6,000
内	その他	1,438,322	322,769	1,761,091	1,324,979	322,769	1,647,748	1,165,218	322,769	1,487,987
訳	一般財源	33,321,927	139,050	33,460,977	32,994,027	139,050	33,133,077	20,088,663	139,050	20,227,713

令和6年度 一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費			3目 予防費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	85,618		85,618	37,336		37,336	1,010		1,010
2	給料	690,840		690,840	149,682		149,682			
3	職員手当等	488,064		488,064	87,570		87,570			
4	共済費	255,196		255,196	57,511		57,511			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	254,795	1,040	255,835	11,194	1,040	12,234	4,175		4,175
8	旅費	28,118	712	28,830	12,891	712	13,603	4,245		4,245
	費用弁償	3,911		3,911	2,011		2,011	322		322
	普通旅費	9,600		9,600	3,480		3,480	2,364		2,364
	特別旅費	14,607	712	15,319	7,400	712	8,112	1,559		1,559
9	交際費									
10	需用費	50,358		50,358	17,016		17,016	9,085		9,085
11	役務費	29,183		29,183	11,584		11,584	5,413		5,413
12	委託料	670,179	4,530	674,709	335,087	4,530	339,617	14,933		14,933
13	使用料及び賃借料	185,486		185,486	165,469		165,469	162,414		162,414
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	8,617	2,667	11,284						
18	負担金、補助及び交付金	5,122,598	503,447	5,626,045	553,004	130,000	683,004	388,291	130,000	518,291
19	扶助費	1,136,176		1,136,176	1,136,056		1,136,056	750		750
20	貸付金	975,252		975,252						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	652,842	330,202	983,044						
25	寄附金	68,900		68,900	32,000		32,000	32,000		32,000
26	公課費	47		47						
27	繰出金									
	予備費									
	計	10,702,269	842,598	11,544,867	2,606,400	136,282	2,742,682	622,316	130,000	752,316
財	国庫支出金	2,167,087	286,599	2,453,686	1,233,852	65,000	1,298,852	413,466	65,000	478,466
源	地方債	130,000	58,000	188,000	125,000	58,000	183,000	125,000	58,000	183,000
内	その他	789,944	367,930	1,157,874	8,751		8,751	5		5
訳	一般財源	7,615,238	130,069	7,745,307	1,238,797	13,282	1,252,079	83,845	7,000	90,845

令和6年度 一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		1項 公衆衛生費			4項 医薬費					
		4目 精神衛生費						2目 医務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	2,797		2,797	38,901		38,901	8,406		8,406
2	給料				341,582		341,582			
3	職員手当等				273,511		273,511			
4	共済費	9		9	126,295		126,295	705		705
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	2,001	1,040	3,041	243,383		243,383	220,513		220,513
8	旅費	3,903	712	4,615	12,977		12,977	4,116		4,116
	費用弁償				1,582		1,582	534		534
	普通旅費	400		400	4,212		4,212	520		520
	特別旅費	3,503	712	4,215	7,183		7,183	3,062		3,062
9	交際費									
10	需用費	2,234		2,234	24,520		24,520	5,790		5,790
11	役務費	1,141		1,141	9,072		9,072	4,523		4,523
12	委託料	119,440	4,530	123,970	299,127		299,127	231,368		231,368
13	使用料及び賃借料	766		766	12,344		12,344	5,877		5,877
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費				8,587	2,667	11,254	7,526		7,526
18	負担金、補助及び交付金	6,837		6,837	4,386,119	373,447	4,759,566	1,172,540	368,193	1,540,733
19	扶助費	12,333		12,333	120		120			
20	貸付金				975,252		975,252	294,360		294,360
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金				652,842	330,202	983,044	652,842	330,202	983,044
25	寄附金				36,900		36,900	36,900		36,900
26	公課費				9		9			
27	繰出金									
	予備費									
	計	151,461	6,282	157,743	7,441,541	706,316	8,147,857	2,645,466	698,395	3,343,861
財源内訳	国庫支出金	70,174		70,174	930,223	221,599	1,151,822	921,656	221,599	1,143,255
	地方債				5,000		5,000			
	その他	1		1	768,649	367,930	1,136,579	710,613	365,263	1,075,876
	一般財源	81,286	6,282	87,568	5,737,669	116,787	5,854,456	1,013,197	111,533	1,124,730

令和6年度 一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節	4款 衛生費								
	4項 医薬費								
	5目 病院費			6目 鳥取看護専門学校費			7目 倉吉総合看護専門学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬				38		38	38		38
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費				7,506		7,506	13,791		13,791
8 旅費				979		979	2,074		2,074
費用弁償				75		75	10		10
普通旅費				500		500	400		400
特別旅費				404		404	1,664		1,664
9 交際費									
10 需用費				3,830		3,830	8,858		8,858
11 役務費				1,891		1,891	1,924		1,924
12 委託料				2,900		2,900	8,628		8,628
13 使用料及び賃借料				2,735		2,735	2,864		2,864
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費					1,505	1,505	1,061	1,162	2,223
18 負担金、補助及び交付金	3,197,918	5,254	3,203,172	60		60	150		150
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費							9		9
27 繰出金									
予備費									
計	3,197,918	5,254	3,203,172	19,939	1,505	21,444	39,397	1,162	40,559
財源									
内									
一									
国庫支出金									
地方債							5,000		5,000
その他				14,244	1,505	15,749	19,355	1,162	20,517
一般財源	3,197,918	5,254	3,203,172	5,695		5,695	15,042		15,042

令和6年度 一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	222,639		222,639
2	給料	1,113,020		1,113,020
3	職員手当等	730,804		730,804
4	共済費	416,036		416,036
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	289,684	1,040	290,724
8	旅費	56,151	712	56,863
	費用弁償	8,208		8,208
	普通旅費	18,749		18,749
	特別旅費	29,194	712	29,906
9	交際費	100		100
10	需用費	74,185		74,185
11	役務費	60,782		60,782
12	委託料	1,736,895	5,854	1,742,749
13	使用料及び賃借料	206,735		206,735
14	工事請負費			
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	14,211	2,667	16,878
18	負担金、補助及び交付金	34,620,119	1,523,297	36,143,416
19	扶助費	2,461,952		2,461,952
20	貸付金	975,252		975,252
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	100,000		100,000
23	投資及び出資金			
24	積立金	1,899,259	330,202	2,229,461
25	寄附金	69,850		69,850
26	公課費	47		47
27	繰出金	3,124,181		3,124,181
	予備費			
	計	48,171,902	1,863,772	50,035,674
財	国庫支出金	4,770,471	845,954	5,616,425
源	地方債	136,000	58,000	194,000
内	その他	2,228,266	690,699	2,918,965
訳	一般財源	41,037,165	269,119	41,306,284

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
4 目 老人福祉費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業（施設整備）補助金	322,769
	介護テクノロジー定着支援事業補助金	692,082
	ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業補助金	4,999
4 款 衛生費		
1 項 公衆衛生費		
3 目 予防費		
負担金、補助及び交付金	新興感染症対応力強化事業補助金	130,000
4 項 医薬費		
2 目 医務費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	365,263
	鳥取県へき地医療拠点病院運営事業費補助金	2,930
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	330,202
5 目 病院費		
負担金、補助及び交付金	県営病院事業会計交付金	5,254